



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,055	1.6	458	11.6	429	14.8	284	49.5
28年2月期第1四半期	11,861	△5.0	410	△24.5	373	△26.3	190	△39.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	14.12	—
28年2月期第1四半期	9.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	35,243	10,628	30.2	527.02
28年2月期	34,082	10,396	30.5	515.54

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 10,628百万円 28年2月期 10,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	3.00	3.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式2.5株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	2.6	750	12.0	680	12.1	370	18.0	18.35
通期	44,900	2.3	740	7.6	600	4.0	200	△17.1	24.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成29年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	20,827,911株	28年2月期	20,827,911株
29年2月期1Q	661,168株	28年2月期	661,118株
29年2月期1Q	20,166,743株	28年2月期1Q	20,173,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成28年5月20日開催の第55期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を実施することを決議し、承認可決されました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円
- 2. 平成29年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円92銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、年初来からの円高・株安傾向と内外需の低迷から、企業・家計の景況感は力強さを欠くものとなりました。特に、この度の消費税率の引き上げを先送りする方針を固めたのは、世界経済がリスクに直面しており、内需を腰折れさせかねない判断に基づいていることから、個人消費には停滞感の強い状況が持続していることが窺えます。また、消費税の増税延期による財政悪化とそれに伴う社会保障の負担増加などが、消費者が抱える将来の不安を増幅させ、消費マインドをさらに下振れさせる可能性があることも懸念されております。

このような経済情勢の中、当社の当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、駆け込み需要のあった一昨年の水準には及ばなかったものの、消費税増税の反動減の影響があった前年同期に対しては増収となりました。特に、園芸農業・資材工具部門においては一昨年の水準をも上回るものとなりました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター2店およびブックセンター1店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、120億5千5百万円で前年同期比1億9千3百万円(1.6%)の増加となりました。売上高は、116億3千5百万円で前年同期比1億8千8百万円(1.6%)の増加、営業収入は4億1千9百万円で前年同期比4百万円(1.2%)の増加となりました。

損益面では、営業収益の増加により、営業利益は4億5千8百万円で前年同期比4千7百万円(11.6%)の増加、経常利益は4億2千9百万円で前年同期比5千5百万円(14.8%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、2億8千4百万円で前年同期比9千4百万円(49.5%)の増加となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設2店、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し11億6千1百万円増加し、352億4千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金5億1百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加5億5千6百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し9億2千9百万円増加し、246億1千5百万円となりました。これは、主に仕入債務18億7千4百万円の増加と、借入金13億4百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億3千1百万円増加し、106億2千8百万円となりました。これは、主に四半期純利益による2億8千4百万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月8日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,488	1,484,404
受取手形及び売掛金	132,555	204,929
商品	11,830,194	12,386,620
貯蔵品	23,631	23,808
その他	910,344	907,772
流動資産合計	13,879,214	15,007,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,500,948	24,422,014
減価償却累計額	△16,287,101	△16,339,269
建物及び構築物 (純額)	8,213,847	8,082,745
土地	6,055,142	6,055,142
その他	3,546,685	3,716,414
減価償却累計額	△2,574,374	△2,507,897
その他 (純額)	972,310	1,208,516
有形固定資産合計	15,241,300	15,346,404
無形固定資産	709,410	701,615
投資その他の資産	4,252,805	4,188,239
固定資産合計	20,203,515	20,236,260
資産合計	34,082,730	35,243,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,884	7,873,465
短期借入金	3,922,340	2,200,200
未払法人税等	57,161	194,429
引当金	393,232	499,184
その他	1,182,516	1,321,918
流動負債合計	11,554,134	12,089,197
固定負債		
長期借入金	8,724,657	9,141,962
退職給付引当金	2,529,068	2,527,461
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	438,978
その他	427,525	404,145
固定負債合計	12,131,900	12,526,246
負債合計	23,686,034	24,615,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,273,621	2,497,867
自己株式	△115,168	△115,175
株主資本合計	10,381,950	10,606,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	22,161
評価・換算差額等合計	14,745	22,161
純資産合計	10,396,695	10,628,350
負債純資産合計	34,082,730	35,243,795

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,446,956	11,635,555
売上原価	8,065,958	8,189,298
売上総利益	3,380,997	3,446,257
営業収入	414,539	419,502
不動産賃貸収入	116,491	109,443
業務受託収入	298,048	310,059
営業総利益	3,795,536	3,865,760
販売費及び一般管理費	3,384,927	3,407,508
営業利益	410,608	458,251
営業外収益		
受取利息	6,635	6,200
受取配当金	331	488
受取手数料	785	785
雑収入	8,709	10,752
営業外収益合計	16,461	18,227
営業外費用		
支払利息	49,421	43,755
雑損失	3,772	3,493
営業外費用合計	53,193	47,249
経常利益	373,877	429,229
特別利益		
固定資産売却益	127	462
受取保険金	110	—
収用補償金	2,325	—
特別利益合計	2,563	462
特別損失		
固定資産売却損	95	118
固定資産除却損	20,481	2,524
固定資産圧縮損	99	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,300	—
特別損失合計	36,976	2,642
税引前四半期純利益	339,463	427,049
法人税、住民税及び事業税	140,734	172,103
法人税等調整額	8,260	△29,800
法人税等合計	148,994	142,303
四半期純利益	190,468	284,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	(参考)前期 (平成28年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,893,542	2,848,912	12,748,136
	園芸農業・資材工具	5,919,746	6,249,222	19,013,276
	趣味・嗜好	1,732,304	1,670,937	6,964,374
	その他	2,864	2,343	9,604
	ホームセンター事業	10,548,458	10,771,415	38,735,392
	関連事業	898,497	864,140	3,524,813
	売上高合計	11,446,956	11,635,555	42,260,205
営業収入	ホームセンター事業	411,148	416,041	1,631,631
	関連事業	3,390	3,461	12,510
	営業収入合計	414,539	419,502	1,644,141
営業収益(売上高及び営業収入合計)		11,861,495	12,055,058	43,904,347

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。